

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)

施策名 恒久平和精神の環境づくり

施策コード 010301

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節 第3節 平和
	施策	恒久平和精神の環境づくり	

基本方針
本市の非核平和都市宣言を基本とした平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進める。

現況と課題
 ●本市は、非核平和都市宣言を行っており、市民の平和に関する意識の高揚を図る取り組みや、資料展や映画会等の取り組みを実施しているが、さらなる参加者の増加のための工夫が必要である。
 ●平和意識に関する視聴覚教材や資料等の貸出しを行っており、今後も教材等の充実に努める必要がある。
 ●平和意識高揚のための取組を行う団体への協力や、市の取組を継続するほか、新たな取組も模索する必要がある。

施策目標
対象 (誰を、何を、どこを)
市民

意図 (どのような状態にしたいのか)
市民一人ひとりが平和に関する意識を高めることができる環境の整備。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	59.1						
重要度 (偏差値)	34.4						

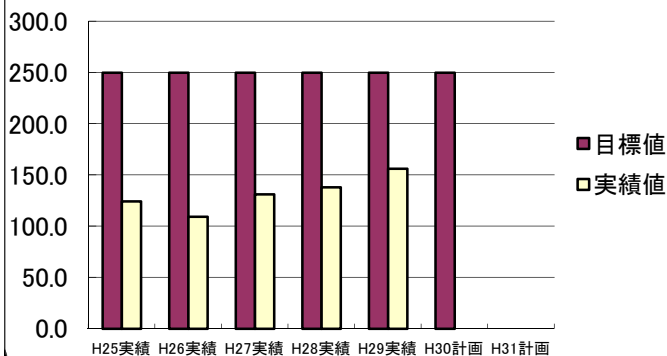
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	1,711	1,645				
	事業費		0	0				
	フルコスト		1,711	1,645				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		1,711	1,645				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		0	0				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		「平和を考える集い」への参加者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
実績値	124.0	109.0	131.0	138.0	156.0		
達成度	49.6	43.6	52.4	55.2	62.4		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
参加者数の増減から、市民へ恒久平和精神の啓発を図る機会の充実度がわかる。しかし、効率性の重視、少子化などの状況から、いかに参加者数を維持継続して実施していくかが重要となっている。		過去の実績を考慮に入れ、「つどい」の市民への定着と新たな参加者増等をめざし、5年毎に20%程度の増加を目標値と設定していたが、参加者数を維持する方向に見直した。			新しいソフトがないが、例年の事業として定着しており、関係者の努力により一定の参加者がある。		

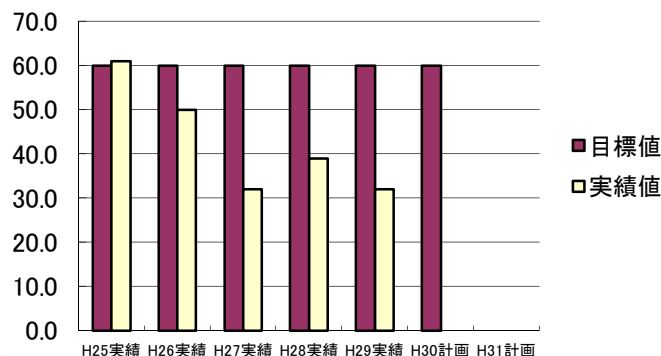
② 成果指標 2		平和に関する視聴覚教材の年間貸出数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
実績値	61.0	50.0	32.0	39.0	32.0		
達成度	101.67	83.33	53.33	65.0	53.33		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
平和に関する視聴覚教材の貸出数が増えることで、恒久平和精神の環境づくりをめざした啓発が進んでいることが分かるが、ほとんどが学校への貸出であり、維持継続することを目標とする。		過去の実績を考慮に入れ、5年毎に10%程度の増加を目標値と設定していたが、教材の劣化や再生機器の減少等考慮し、維持する方向に見直した。			学校での使用日が例年重複することから貸出数は限定される。VHSからDVDへの更新や、人気タイトルの複数購入が必要。		

③ 成果指標 3		平和に関する事業への取組及び協力数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	8.0	7.0	8.0	7.0	8.0	8.0	
実績値	8.0	6.0	10.0	8.0	7.0		
達成度	100.0	85.71	125.0	114.29	87.5		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
平和を訴える活動への激励やメッセージ等の取組数は啓発活動が継続して行われている指標となる。		啓発活動が維持継続して行われている指標となるため、減らさないようにすることが重要である。また、新たな取組も模索していく必要がある。			各団体が実施する、平和に関する取組みは継続して行われており、求めに応じ市もメッセージを発信するなど協力している。		

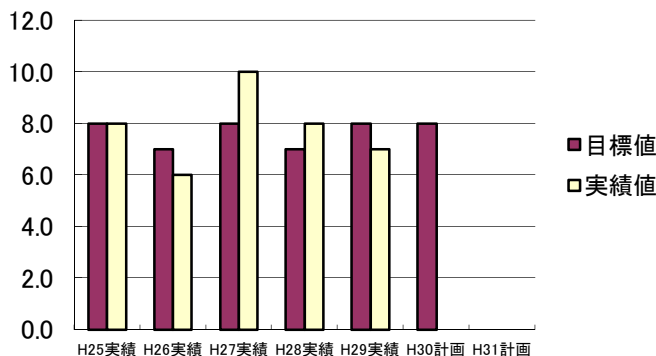
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	「平和を考える集い」においては、関係者の協力により一定の参加者があり、維持継続する必要がある。また平和への取組を実施する団体への協力を通じて発信しており、継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	平成24年度市民アンケート調査での満足度は59.1%となり、平成19年度調査に比べて、低下した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	世界では多発テロやミサイル発射実験、国内では集団的自衛権に関することや憲法改正の動きなど、マスメディアがニュースや記事にすることも多く社会的に関心は高い。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価	B	市が中心となって実施する大きなイベントはないが、各団体が実施する取組には協力しており、広く指標として抽出すべきである。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	事業内容の見直しや工夫に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	B	事業内容の見直しや工夫に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1		人権啓発事業	1,645	0	0	0	B
合計			1,645	0	0	0	